

医療介護総合確保促進法に基づく 「平成28年度北海道計画」

「北海道医療計画〔改訂版〕」及び「北海道介護保険事業支援計画」を
“加速”推進させるための北海道計画

平成28年9月

北海道

3 計画に基づき実施する事業

(1) 医療分

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.1 (医療分)】 遠隔医療促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,228千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>限られた医療資源を有効に活用し、また、広域分散型の北海道の地域特性を踏まえて医療提供体制の再構築を図るためには、医療機関相互の連携が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 $\textcircled{26}$: 80.1% → 80.3%</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遠隔TVカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像などを含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○ 地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○ これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について、逸失利益相当経費として支援する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関の設備整備 [支援をする側] (2施設) ○ " [支援を受ける側] (4施設) 						
アウトカムとアウトプットの関連	遠隔TVカンファレンスシステムが整備されることで、地域において専門的な治療が可能となり、病状に適した入院治療につながることから、病院の病床利用率の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	2,228千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
基 金		道	国		880千円	民	880千円
			道		440千円		うち受託事業等(再掲)
		計	1,320千円		0千円		
その他		908千円					
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 10,180千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.2 (医療分)】 地域連携クリティカルパス整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,761千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	北海道、北海道地域連携クリティカルパス運営協議会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域連携クリティカルパスを活用した広域システムの整備と関係機関のネットワーク化</p> <p>アウトカム指標：地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数</p> <p>脳卒中 ㊤：16圏域 → ㊤21圏域</p> <p>急性心筋梗塞 ㊤：13圏域 → ㊤21圏域</p> <p>糖尿病 ㊤：15圏域 → ㊤21圏域</p>							
事業の内容	○ 急性期から回復期、維持期まで、医療機関等が診療情報や治療計画を共有することにより、切れ目ない適切な医療が提供できるよう、地域連携クリティカルパスを活用した関係機関の連携体制の充実を図る。							
アウトプット指標	<p>○ 三次医療圏を単位とした関係者連絡会を開催 (開催回数：6回)</p> <p>○ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修を開催 (開催回数：6回) (参加者：360人程度)</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	○ 各圏域において知識の向上やパスの導入検討が行われること及びクリティカルパスの機能充実が図られることにより、アウトカム指標の進捗に寄与する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費	17,761千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	1,240千円		
基		道	国		11,841千円	民	うち受託事業等(再掲)	10,601千円
			道		5,920千円			
			計		17,761千円			
その他		0千円	0千円					
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.3 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,224千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ㊦：110.2 → ㊧：105.7以下 女 ㊦：69.7 → ㊧：55.3以下</p>						
事業の内容	○ がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援する。						
アウトプット指標	○ 道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対し、支援する。(設備整備 2施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 施設・設備の整備により医療機能の向上が図られるため、アウトカム指標の進捗に寄与する。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	3,224千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	935千円	
		基 金	国		1,074千円	民	139千円
			道		538千円		うち受託事業等(再掲)
			計		1,612千円		
		その他	1,612千円		0千円		
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 12,412千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.4 (医療分)】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,091,178千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、病床機能の分化及び連携を進めることが必要。</p> <p>アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 ②：80.1% → 80.3%</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。 ○ 一般病床から介護保険施設等へ機能転換するために必要な施設・設備整備を支援する。 ○ 急性期病床から回復期病床など病床機能の転換を行う病院を対象に、配置が必要となる理学療法士等を新たに雇用する費用に対し支援する。 ○ 回復期機能の充実、とりわけ理学療法士等（PT等）の資質向上が求められることから、地域のPT等を受け入れ技術指導を行うとともに、受講者の所属する医療機関に代替職員を派遣する医療機関に対し支援を行う。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 急性期から回復期など病床機能転換の整備 14施設 ○ 一般病床から介護保険施設等への機能転換の整備 9施設 ○ 理学療法士等の雇用支援 10人 ○ 理学療法士等の技術指導研修実施医療機関 10施設 						
アウトカムとアウトプットの関連	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するための病床を整備することで、病状に適した病床機能への入院につながることから、病院の病床利用率の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,091,178千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
金		基 金	国		363,726千円	民	363,726千円
			道		181,863千円		うち受託事業等(再掲)
			計		545,589千円		
その他		545,589千円	0千円				
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 2,221,589千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.5 (医療分)】 地方・地域センター機能強化事業			【総事業費(計画期間の総額)】 161,840千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院については、地域医療構想においても、圏域の中核的役割を担うことが想定されていることから、圏域全体の医療機能を高める役割が求められている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設における全道の平均病床利用率を全国平均値まで増加 ②⑥：80.1% → 80.3%</p>							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備整備事業 圏域内における後方医療機関として必要な医療機器の整備を行う(研修会実施に必要な医療機器又は共同利用可能な医療機器)。 ○ 医療従事者派遣事業 センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣を行う。 ○ 研修会等開催事業 地域医療構想の中核的役割を担うセンター病院が、地域医療構想の推進方策検討等医療政策を含め、圏域全体の医療機能の向上のための研修会を開催する。(道立を除く全センター病院で実施) 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機器整備病院数 10圏域、10病院 ○ 医療従事者派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・医師 9圏域、10病院 (派遣回数：1,451回) ・看護師等 2圏域、2病院 (派遣回数：50回) ○ 研修会等開催 13圏域、14病院 							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会実施に必要な医療機器又は共同利用可能な医療機器の整備を行うことで、圏域全体の医療機能の向上と効果的な治療につながり、病床利用率の向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		161,840千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	53,947千円	
		基金	国	53,947千円		道	民	0千円
			道	26,973千円			計	うち受託事業等(再掲)
			計	80,920千円				
		その他	80,920千円			0千円		
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療提供体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 89,068千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	医療機関、地区医師会、市町村							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを提供できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 Ⓓ：34.6% → Ⓔ：38.1%</p>							
事業の内容	<p>○ 「地域医療構想」の実現を図るとともに、市町村による「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な実施を支援するため、在宅医療提供体制を強化するための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援する。 訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援する。 平成30年の「在宅医療・介護連携推進事業」義務化を見据え、保健所に設置している多職種連携協議会を、ノウハウの提供や助言、市町村間の情報共有の場とし、早期実施に向けて支援する。 							
アウトプット指標	<p>○ 在宅医療提供体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな在宅医の養成と急変時受入病床を確保するため、在宅医を中心とするグループ制の運営 13グループ 訪問診療用ポータブル検査機器等設備整備 10カ所 在宅医療の推進に資する市町村の取組 7カ所 							
アウトカムとアウトプットの関連	グループ制の運営や訪問看護ステーション設置など在宅医療提供体制の強化により、在宅医療を実施する医療機関の増加が見込まれる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費	89,068千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	13,930千円		
金		基	国		52,598千円	民	うち受託事業等(再掲)	38,668千円
			道		26,298千円			
			計		78,896千円			
金		その他	10,172千円			0千円		
額								
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 136,722千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.7 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,012千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で医療的ケアを必要とする児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療にかかる体制整備が必要。						
	アウトカム指標：医療的ケアを要する在宅重心児者の数 (基準年からの増加分+40人) ㉗：364人 → ㉘：404人						
事業の内容	○ 医療・福祉・教育関係者への研修やカンファレンスを通じて、地域における小児在宅医療の担い手拡大と連携体制構築を図るほか、家族からの相談支援や道民への普及啓発などに取り組む医療機関を「小児等在宅医療連携拠点」として整備する。						
アウトプット指標	○ 小児等在宅医療連携拠点の設置 1カ所						
アウトカムとアウトプットの関連	拠点において、医療機関に対する技術支援や福祉・教育との連携体制構築に向けたコーディネートなど小児等在宅医療のすそ野を拡大することにより、医療的ケアを要する在宅重心児者の増加が見込まれる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	17,012千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
		基金	国		11,342千円	民	11,342千円
			道		5,670千円		うち受託事業等(再掲)
			計		17,012千円		
		その他	0千円		0千円		
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.8 (医療分)】 家庭看護基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,007千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>療養や介護を必要とする住民ニーズに対応するため、安心した在宅療養生活が継続できるよう、地域の医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職員等の技術の向上や連携の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増 ②：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問看護人材育成推進協議会 関係団体や有識者等を委員とする協議会を設置し、訪問看護師の人材育成体制の推進方策を検討する。 ○ 地域看護連携推進事業 住民のニーズに応じた看護を提供するため、地域特性に応じた看護連携を強化する知識や技術の向上を図る。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問看護推進協議会 2回開催 ○ 看護連携推進会議 26カ所で実施 						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師人材育成の推進や看護連携に関する知識・技術の向上を図り、在宅医療や看護の基盤整備や質の高い看護職員が確保されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,007千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	2,005千円	
金		基	国		2,005千円	民	0千円
			道		1,002千円		うち受託事業等(再掲)
		計	3,007千円		0千円		
その他		0千円					
備考	H28事業規模（H27以前交付分を含めた基金充当額） 3,536千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.9 (医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 85,415千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神科長期入院患者の地域移行（退院促進）と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：北海道障がい福祉計画（第4期）に掲げる指標の達成に資する。 ・長期在院者の削減率18%減（㉔→㉕） （㉔：11,834人（㉕：11,464人）→㉕：18%減）</p>						
事業の内容	<p>○ 地域移行（21圏域17拠点） 精神保健福祉法改正により、精神科病院において義務づけられた退院促進の取り組みに対する支援を行い、円滑な地域移行を図る。 ・精神科病院における退院支援委員会に対する参画等支援等 ・退院支援に向けた関係機関との協議会や研修会の開催等</p>						
アウトプット指標	<p>○ 地域移行拠点 17拠点（21圏域） ・相談等対応 48人（うち、退院者数 10人）</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>○ 地域移行に関する拠点を整備し、精神科長期入院患者への退院促進に向けた支援を行うことで、長期入院患者の削減に努める。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	85,415千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	0千円	
基金		国	道		56,943千円	民	56,943千円
			計		85,415千円		うち受託事業等(再掲)
		その他	0千円		56,943千円		
備考		H28事業規模（H27以前交付分を含めた基金充当額） 95,128千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.10 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 27,611千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態 (BMI 18.5以下) の高齢者の割合の増加の抑制 (Ⓒ：5.0%)</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(厚生労働省告示第430号)においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向 (BMI 20以下) の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。(現状値 Ⓒ：5.0%、次回調査：Ⓒ)〕</p>						
事業の内容	○ 在宅歯科医療を推進するため、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応する在宅歯科医療連携室を整備し、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制の構築を図る。						
アウトプット指標	○ 在宅歯科医療連携室整備数 (3圏域→4圏域) <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 600件 <ul style="list-style-type: none"> (うち、専任相談員による事前訪問件数 480件) (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 300件) 多職種による連携調整会議の開催件数 7回 						
アウトカムとアウトプットの関連	道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応する在宅歯科医療連携室を整備することにより、要介護高齢者の口腔機能の維持を図り、低栄養状態の高齢者の増加を抑制する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	27,611千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
金		基	国		18,407千円	民	18,407千円
			道		9,204千円		うち受託事業等(再掲)
			計		27,611千円		
額		その他	0千円		18,407千円		
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 33,678千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.11 (医療分)】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,945千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態 (BMI 18.5以下) の高齢者の割合の増加の抑制 (Ⓔ：5.0%)</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(厚生労働省告示第430号)においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向 (BMI 20以下) の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。(現状値 Ⓔ：5.0%、次回調査：Ⓔ)〕</p>						
事業の内容	○ 居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識や歯科診療を行う上で配慮すべきことを習得するための研修会を開催し認知症を有する要介護高齢者への適切な歯科医療の提供及び「在宅療養支援歯科診療所」の確保を図る。						
アウトプット指標	5圏域での研修を開催 (中空知、西胆振、日高、宗谷、根室) <ul style="list-style-type: none"> 受講者数 150人 (うち、在宅療養支援歯科診療所が無い南檜山、遠紋の受講者数 4人) 						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医療従事者に対し認知症に関する研修を実施することにより、認知症を有する要介護高齢者等へ適切な歯科医療が提供され、口腔機能の維持を図り、低栄養状態の高齢者の増加を抑制する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,945千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
金		基	国		1,963千円	民	1,963千円
			道		982千円		うち受託事業等(再掲)
			計		2,945千円		
金		その他	0千円		1,963千円		
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.12(医療分)】 在宅歯科診療機器整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 16,230千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：低栄養状態(BMI 18.5以下)の高齢者の割合の増加の抑制(Ⓒ:5.0%)</p> <p>〔「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(厚生労働省告示第430号)においては、高齢者の健康の目標項目の1つとして、「低栄養傾向(BMI 20以下)の高齢者の割合の増加の抑制」が設定されている。道では、この目標を参考に、在宅歯科医療の主たる対象が口腔機能が低下した要介護高齢者であることを踏まえ、低栄養状態の高齢者「BMI 18.5以下」の指標を独自に設定し、高齢化の進行に伴い当該高齢者割合の増加が見込まれることに対し、その抑制を目指す。(現状値 Ⓒ:5.0%、次回調査:Ⓒ)〕</p>						
事業の内容	○ 地域の歯科診療所に対し、在宅歯科医療に必要な診療機器を整備することにより、在宅要介護高齢者等への歯科医療提供体制の充実を図る。						
アウトプット指標	在宅療養支援歯科診療所届出の空白圏域(2二次医療圏域：南檜山・遠紋)の解消 ・ 診療機器整備費補助対象施設数 14施設						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療に必要な診療機器を整備し、在宅療養支援歯科診療所の届出の空白圏域を解消することにより、要介護高齢者の口腔機能の維持を図り、低栄養状態の高齢者の増加を抑制する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	16,230千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円	
金		基	国		5,410千円	民	5,410千円
			道		2,705千円		うち受託事業等(再掲)
			計		8,115千円		
その他		8,115千円	0千円				
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 12,600千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.13 (医療分)】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,813千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道薬剤師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標値：在宅医療を実施する医療機関の割合 ㊸：34.6% → ㊹：38.1%						
事業の内容	○ 入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局が在宅患者への服薬管理を指導する、訪問薬剤管理指導の定着させるための事業を実施する。 ・在宅医療研修等の開催 ・訪問薬剤管理指導の普及啓発						
アウトプット指標	○ 在宅医療推進研修会への参加薬局 650薬局 ○ 訪問薬剤管理指導実施薬局 300施設						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅患者への薬剤管理指導を行う薬局が増加すれば、医薬品の適正使用が促進され、患者が入院から在宅医療へ円滑に移行できる体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	5,813千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
		基金	国		3,875千円	民	3,875千円
			道		1,938千円		うち受託事業等(再掲)
			計		5,813千円		
		その他	0千円		0千円		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.14 (医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 37,046千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団、医育大学						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㊸：230.2人 → ㊹：233.6人</p>						
事業の内容	○ 医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、北海道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・(公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援 ・医師不足状況等調査の実施 ・地域医療を担う青少年育成事業の実施 ・指導医講習会の開催 ・北海道地域枠制度運営事業の実施 ・産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ・道外医師招聘等事業の実施 ・北海道医療対策協議会の運営（医師派遣調整） 						
アウトプット指標	○ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤16人、短期3,639日] ○地域枠医師の地域勤務（卒後3,4年目） [26人] ○地域医療を担う青少年育成事業の実施 [5か所（200人）] ○臨床研修病院合同説明会の開催 [3回（753人）] ○指導医講習会の開催 [1回（50人）]						
アウトカムとアウトプットの関連	臨床研修病院合同説明会などによるキャリア支援や、北海道医療対策協議会における医師派遣調整による医師不足病院の医師確保の支援など、地域医師連携支援センターによる総合的な対策を実施することにより地域における医師の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	37,046千円	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	13,275千円	
金		基	国		24,697千円	民	11,422千円
			道		12,349千円		
		計	37,046千円		うち受託事業等(再掲)		
その他		0千円	0千円				
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 49,998千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.15 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 136,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㊸：230.2人 → ㊹：233.6人</p>						
事業の内容	○ 道内の医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、地域医療の確保を図る。						
アウトプット指標	○ 旭川医科大学地域医療支援センターからの医師派遣 [5人] ○ 北海道大学地域医療支援センターからの医師派遣 [12人]						
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足地域に対し、旭川医科大学地域医療支援センター及び北海道大学地域医療支援センターから安定的な医師の派遣を行うことにより、地域医療の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	136,000千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	90,666千円	
基 金		国 道	国		90,666千円	民	0千円
			道		45,334千円		うち受託事業等(再掲)
		計	136,000千円		0千円		
その他		0千円	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.16 (医療分)】 北海道医師養成確保修学資金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 336,613千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人</p>						
事業の内容	○ 卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後9年間のうち、知事が指定する公的医療機関に5年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。						
アウトプット指標	○ 「地域枠学生」への修学資金の貸付 <ul style="list-style-type: none"> ・札幌医科大学 [新規貸付者 15人 (貸付者(在学中)の合計 90人)] ・旭川医科大学 [新規貸付者 17人 (貸付者(在学中)の合計 101人)] ○ 「地域枠医師」の研修、地域勤務 <ul style="list-style-type: none"> ・初期臨床研修 (卒後1,2年目) 55人 ・地域勤務 (卒後3,4年目) 26人 						
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金の貸し付けを受け、医育大学を卒業した医師は、地域勤務を義務づけられていることから、直接的に、地域医療に従事する医師を確保することが可能である。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	336,613千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	224,410千円	
金		基	国		224,410千円	民	0千円
			道		112,203千円		うち受託事業等(再掲)
		計	336,613千円		0千円		
その他		0千円					
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 369,044千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.17(医療分)】 医学生等地域医療体験実習支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 5,400千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、札幌医科大学、旭川医科大学						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)を全国平均値まで増加 ㊸：230.2人 → ㊹：233.6人</p>						
事業の内容	<p>○ 道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を旨とする学生を対象に、地域医療に従事している医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他職種(看護学生等)と連携した医療、介護の現場における実習 ・ 地域の医師(かかりつけ医等)、医療従事者、介護職員、住民等との意見交換等 						
アウトプット指標	○ 地域医療実習参加学生数 160人						
アウトカムとアウトプットの関連	多くの医学生が実習に参加することで、地域医療に対する理解と意欲が高まり、将来の地域勤務の促進が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	5,400千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	3,600千円	
基		金	国		3,600千円	民	0千円
			道		1,800千円		うち受託事業等(再掲)
			計		5,400千円		
その他		0千円	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.18 (医療分)】 専攻医受入体制整備等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,288千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、総合診療医研修プログラム研修施設						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人</p>						
事業の内容	○ 新たな専門医制度に向けた、総合診療医等の地域における研修・勤務の体制整備を推進することを目的として、総合診療専門研修プログラムをもつ研修基幹施設に対して補助を行う。						
アウトプット指標	○ 実施施設（補助対象施設）数 15施設						
アウトカムとアウトプットの関連	道内の専門研修体制の整備を図り、その周知を行うことにより、研修医等の道内への定着を促し、地域勤務を行う医師が確保される。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	6,288千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	1,595千円	
基 金		国 道	国		4,193千円	民	2,598千円
			道		2,095千円		うち受託事業等(再掲)
		計	6,288千円		0千円		
その他		0千円					
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.19 (医療分)】 緊急臨時的医師派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 53,203千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	北海道、(特非) 北海道病院協会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㉔：230.2人 → ㉕：233.6人</p>							
事業の内容	○ 地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。							
アウトプット指標	○ 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [2,853日] ○ " 派遣先医療機関数 [44医療機関]							
アウトカムとアウトプットの関連	医師確保の困難な医療機関に緊急・臨時的に医師を派遣することにより、医師不足が深刻な地域の医療が確保される。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	53,203千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円		
基 金		国 道	国		35,469千円	民	うち受託事業等(再掲)	35,469千円
			道		17,734千円			
		計	53,203千円					
その他		0千円	0千円					
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 109,320千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.20 (医療分)】 専門研修受入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 48,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医育大学						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新専門医制度に対応しなければ医師確保がいっそう困難となるため新制度移行前後に専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㊸：230.2人 → ㊹：233.6人</p>						
事業の内容	<p>○ 専門研修受入促進に向けた課題の整理を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医学生や初期研修受講者が専門研修先に求めるニーズの把握 ・ 専門研修受入促進に向けた症例や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ・ 研修体制構築（指導医確保など）に向けた課題の整理 など 						
アウトプット指標	<p>○ 新専門医制度19診療科のうち、特に地域医療に必要な診療科（内科、小児科、外科、産婦人科、麻酔科）を選定し、連携施設として研修医受入の環境整備を行う。</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>北海道は医師数の不足に加え、地域による偏在が顕著である。とりわけ、産科医・小児科医の不足が問題になっている他、基本的な診療の核となる内科医・外科医、また、手術に不可欠な麻酔科医に着目し、これら5診療科の地域医療としての機能維持のため医師確保事業が必要である。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	48,000千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	21,568千円	
金		基	国		21,568千円	民	0千円
			道		10,784千円		うち受託事業等(再掲)
		計	32,352千円		0千円		
額		その他	15,648千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業															
事業名	【No.21 (医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 570,772千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室															
事業実施主体	医療機関															
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題であるため、救急勤務医や産科医等の処遇改善を図り、救急医療・周産期医療体制を維持・継続していくことが必要。															
	アウトカム指標：初期救急医療確保市町村割合等の維持 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">項 目</th> <th style="width: 20%;">②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期救急医療確保市町村割合</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>病院群輪番制実施第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>総合周産期センター (指定) 整備第三次医療圏数</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>地域周産期センター整備第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	②	初期救急医療確保市町村割合	100%	病院群輪番制実施第二次医療圏数	21	総合周産期センター (指定) 整備第三次医療圏数	6	地域周産期センター整備第二次医療圏数	21	小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数
項 目	②															
初期救急医療確保市町村割合	100%															
病院群輪番制実施第二次医療圏数	21															
総合周産期センター (指定) 整備第三次医療圏数	6															
地域周産期センター整備第二次医療圏数	21															
小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数	21															
事業の内容	○ 救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や、地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。また、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。															
アウトプット指標	○ 前年度実績 (H27) を上回る施設への助成 (医師への手当支給) <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急勤務医手当支給医療機関数 : 32施設 (支給対象 835人) ・ 分娩手当支給医療機関数 : 52施設 (支給対象 419人) ・ 研修医手当支給医療機関数 : 1施設 (支給対象 3人) ・ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 : 5施設 (支給対象 29人) 															
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療機関等の勤務医師、地域でお産を支える産科医、新生児医療を担当する新生児科医、産科研修医等への手当支給による処遇改善を図ることで、医療提供体制の維持・強化が図られる。															
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	570,772千円		基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	30,436千円									
		基 金	国	55,870千円		民	25,434千円									
			道	27,934千円			うち受託事業等(再掲)									
			計	83,804千円												
		その他	486,968千円			0千円										
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 91,491千円															

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.22(医療分)】 災害医療従事者研修等事業			【総事業費(計画期間の総額)】 1,301千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業実施主体	北海道								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	災害時における災害医療従事者(DMAT隊員)の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。								
	アウトカム指標：災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持 ⑳：21医療圏								
事業の内容	○ 道によるDMAT隊員養成のための研修会の実施								
	受講対象者	災害拠点病院等に勤務する医師、看護師、事務職員等							
	研修内容	災害医療概論、DMATの意義、災害現場における指揮命令・安全確保・情報伝達に関する事、災害現場における医療(トリアージ・応急治療・搬送)に関する事など							
アウトプット指標	本事業の実施に伴う災害医療従事者(DMAT隊員) ・ 養成数 30人(9圏域、14病院)								
アウトカムとアウトプットの関連	災害医療従事者(DMAT隊員)の養成を推進することにより、災害時に災害医療従事者(DMAT隊員)の派遣等を行う各災害拠点病院等の体制整備さらには各圏域における災害医療体制の強化が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,301千円		基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円		
		基金	国	868千円		民	868千円		
			道	433千円			うち受託事業等(再掲)		
			計	1,301千円					
		その他	0千円				0千円		
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 3,145千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.23(医療分)】 がん検診従事者資質向上事業			【総事業費(計画期間の総額)】 518千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ㊦：110.2 → ㊦：105.7以下 女 ㊦：69.7 → ㊦：55.3以下</p>						
事業の内容	○ がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。 ○ 検診精度維持・向上に関する研修(座学・実技)を実施						
アウトプット指標	○ 平成29年度までにがん検診従事者資質向上セミナーを180人受講(60人×3年)						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 検診従事者の技能向上により、検診の精度等の向上が図られ、アウトカム指標の進捗に寄与する。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	518千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
基 金		国 道	国		173千円	民	173千円
			道		86千円		うち受託事業等(再掲)
		計	259千円		0千円		
その他		259千円					
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 1,000千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.24(医療分)】 小児救急医療対策事業			【総事業費(計画期間の総額)】 463,377千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、北海道医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小児救急患者の医療を確保するため、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図ることが必要。 ○ 第二次医療圏単位で実施する輪番制方式で小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。 						
	アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 <ul style="list-style-type: none"> ○ 初期救急医療確保市町村割合 ㊟：100% ○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 ㊟：21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 ㊟：6圏域 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施する。 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営に対して助成を行う。 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、小児患者に対応する救命救急センターの運営に対し助成を行う。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏の数 ※本道の広域性を考慮し、概ね3年サイクルで21二次医療圏を対象とする計画 ○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 21圏域 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 2医療機関 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ 初期救急医療体制を整えている179市町村の医師が研修を受講することで、初期救急医療確保市町村割合100%維持が図られる。 ○ 二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する二次医療圏の医療体制を整備することで、重症の小児救急患者の二次医療の確保が図られる。 ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏の医療体制を整備することで、小児救急医療体制の強化が図られる。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	463,377千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	55,563千円	
		基金	国		59,490千円	民	3,927千円
			道		29,745千円		うち受託事業等(再掲)
			計		89,235千円		
		その他	374,142千円		0千円		
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 93,874千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.25 (医療分)】 糖尿病と歯周病に関わる医科歯科連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,632千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 糖尿病患者は歯周病のリスクが高い。 ○ 口腔を良い状態に保つことで、ゆっくりよく噛んで食べることができ、過食による糖尿病の悪化を防ぐことが必要。						
	アウトカム指標：60歳で24本以上の歯を有する人の割合 ㉓：42.1% → ㉔：50.0%						
事業の内容	○ 糖尿病と歯周病は相互に負の影響を与えるため、糖尿病患者の教育入院カリキュラムに含めることができる歯科保健教育プログラムを作成するとともに、糖尿病患者の教育入院を実施している医療機関の医師、看護師及び栄養士等を対象に研修会を開催する。 ○ 教育入院した糖尿病患者に対し、歯科保健教育を行うことができる歯科医療従事者を養成する研修会を開催し、医療機関からの依頼に基づき講師として派遣する。						
アウトプット指標	○ 患者教育協力歯科医療従事者養成研修 1回開催(延べ50人) ○ 糖尿病医療に関わる医療従事者研修 2回開催(延べ160人) ○ 歯科保健教育を実施する歯科医療従事者の派遣 12医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	糖尿病患者に対し、効果的な歯科保健教育を実施することにより、糖尿病と歯周病に関する理解を深め、歯を失うリスクを低下させるとともに口腔を良い状態に保つ。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,632千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
		基金	国		1,088千円	民	1,088千円
			道		544千円		うち受託事業等(再掲)
			計		1,632千円		
		その他	0千円		1,088千円		
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 2,639千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.26 (医療分)】 女性医師等就労支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 61,966千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室							
事業実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあることから、地域における医師の確保が喫緊の課題。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人</p>							
事業の内容	○ 女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制や取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。							
アウトプット指標	○ 相談窓口の設置 [4か所] (相談件数 207件) ○ 復職研修の実施 [2医療機関] (復職医師 13人) ○ 短時間正規雇用の導入 [2医療機関] (対象医師 2人) ○ 病児・病後児保育の実施 [5医療機関]							
アウトカムとアウトプットの関連	相談窓口の設置や短時間正規雇用の導入など、女性医師の働きやすい環境づくりを推進し、離職防止や復職支援を行うことで、医師の安定的な確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	61,966千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	14,165千円		
基 金		国 道	国		28,859千円	民	うち受託事業等(再掲)	14,694千円
			道		14,429千円			
		計	43,288千円		0千円			
その他		18,678千円						
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 55,000千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.27(医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 [未就業女性薬剤師等復職支援事業]			【総事業費(計画期間の総額)】 4,276千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道薬剤師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人あたり)を全国平均値まで増加 ⑳：163.6人 → ㉑：170.0人</p>						
事業の内容	<p>○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</p> <p>○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</p>						
アウトプット指標	○ 未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関等 10施設						
アウトカムとアウトプットの関連	未就業薬剤師の復職を支援する体制が整備されれば、道内の薬局や医療施設等に従事する薬剤師の増加が見込まれ、地域包括ケア体制の構築が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	4,276千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円	
基		金	国		2,850千円	民	2,850千円
			道		1,426千円		うち受託事業等(再掲)
		計	4,276千円		0千円		
その他		0千円					
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 7,484千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.28 (医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 160,089千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関、北海道看護協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②：1,324.3人 (全道平均) からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値 (H26:1,324.3人 (常勤換算後))が全国値 (1,026.7人) を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 医療機関等に勤務する卒後臨床経験1年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢及び態度並びに知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。						
アウトプット指標	○ 新人看護職員の臨床実践能力向上と早期離職の防止を図り、看護職員の就業定着、確保 <ul style="list-style-type: none"> 支援施設数 147施設 研修責任者等研修の実施 6回 						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 新人看護職員を対象とした研修体制を整備し、看護職員の離職防止と就業定着が促進されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	160,089千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	13,202千円	
基 金		国 道 計	国		38,303千円	民	25,101千円
			道		19,152千円		うち受託事業等(再掲)
			計		57,455千円		
その他		102,634千円	4,068千円				
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 63,868千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.29(医療分)】 看護職員等研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 31,236千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、北海道看護協会、民間事業者						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため資質向上に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②：1,324.3人(全道平均)からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値(H26:1,324.3人(常勤換算後))が全国値(1,026.7人)を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 看護師等養成所の専任教員のキャリア(新任、中堅)に応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○ 病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした、短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○ 医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 ○ 専任教員等の養成確保のために、看護教員養成講習会未受講者の教員並びに実習施設の保健師助産師看護師への研修実施による専任教員と実習指導者の確保・資質の向上 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専任教員と実習指導者の確保と資質の向上を目標とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・看護教員養成講習会 1回 40人 ・実習指導者講習会 1回 200人 						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 看護師等養成所の看護教員並びに実習施設における実習指導者の養成・確保により看護師等養成所での基礎教育の充実が図られることで、質の高い看護師の養成・確保につながり、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	31,236千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	6,913千円	
金		基 金	国		14,752千円	民	7,839千円
			道		7,376千円		うち受託事業等(再掲)
			計		22,128千円		
その他		9,108千円	7,839千円				
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 24,831千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.30 (医療分)】 専門分野看護師育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,288千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、民間事業者						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療の高度化・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する道民の医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。 ○ がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。 						
	アウトカム指標：○人口10万対看護職員数の増加 ○75歳未満がん年齢調整死亡率の20%の減少 男 ⑳：110.2 → ㉑：105.7以下 女 ㉒：69.7 → ㉓：55.3以下						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定の看護分野において、質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関を支援する。 ○ がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者等の資質の向上を図る。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定の看護分野において、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・皮膚・排泄ケアコース 1回 (6カ月間程度) 受講者 20人 ・感染管理コース 1回 (6カ月間程度) 受講者 20人 ・認知症看護コース 1回 (6カ月間程度) 受講者 20人 ○ リンパ浮腫の治療やセルフケアの技能向上を図る研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者等研修会 2回 受講者 80人 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定の看護分野における熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を看護実践できる看護師の育成が図られることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。 ○ 医療従事者等の後遺症に対する知識や技能の向上により、がん患者の生活の質の向上が図られ、75歳未満がん年齢調整死亡率の20%減少の進捗に寄与する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,288千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	981千円
		基金	国	3,525千円			民
			道	1,763千円		うち受託事業等(再掲)	
			計	5,288千円			
		その他	0千円	0千円			
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 7,900千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.31 (医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,001千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道助産師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②⑥：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 研修内容は助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修事業を開催する。 ○ 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりを推進するため、報告会を開催する。						
アウトプット指標	○ 助産師外来実践能力向上研修（8日間、20人程度） ○ 助産師外来実践能力向上研修事業結果報告会（1回）						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 助産師外来における実践能力の向上を図り、質の高い助産師が確保されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,001千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	0千円	
		基金	国		1,334千円	民	1,334千円
			道		667千円		うち受託事業等(再掲)
			計		2,001千円		
		その他	0千円		1,334千円		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.32(医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 2,751,461千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	看護職員養成機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営に図り、看護職員の養成・確保を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ②：1,324.3人(全道平均)からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値(H26:1,324.3人(常勤換算後))が全国値(1,026.7人)を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 民間(公的3団体、26法人)の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。						
アウトプット指標	○ 看護師[3年課程] 20施設(1学年定員 990人) ○ 看護師[2年課程] 6施設(1学年定員 290人) ○ 准看護師 9施設(1学年定員 418人)						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 看護師等養成所の安定的な経営を図り、看護職員の養成・確保を図ることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,751,461千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円	
基金		国	道		341,212千円	民	341,212千円
			計		511,818千円		うち受託事業等(再掲)
		その他	2,239,643千円		0千円		
備考		H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 556,536千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.33 (医療分)】 地域看護職員就業促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,410千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道看護協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これに対応するため未就業看護職員等の再就業について、取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊸：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離職看護職員相談事業 看護職員の届出制により把握した情報を活用し、ナースセンターから離職中の看護師等に対して積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。 ○ 地域応援看護師確保対策事業 看護職員確保に向け、都市部から看護職員不足地域の医療機関等へ（短期）就業斡旋する仕組みをつくる。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離職看護職員再就業者数 107人（H28.3.31現在） ○ 離職看護職員届出数 1,208人（H28.3.31現在） ○ 地域応援ナース登録者数 6人（H28.3.31現在） 						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 離職した看護職員の届出制度の普及や地域応援ナースの登録が促進されることで、未就業看護職員の再就業につながり、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		22,410千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円
基 金		道 計	国	14,940千円			民
			道	7,470千円		うち受託事業等(再掲)	
			計	22,410千円			
その他		0千円					
備考	H28事業規模（H27以前交付分を含めた基金充当額） 23,396千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.34 (医療分)】 地域看護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 619千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生などの若い世代に対し、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊦：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。						
アウトプット指標	○ 将来地域の看護を担う人材の育成 ・高校生等を対象としたセミナーの開催 2回 各50人						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 高校生等を対象とした看護に関するセミナーを開催することで、学生の意識醸成が図られ、将来看護師としての就業につながり、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	619千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	412千円	
基 金		国 道	国		412千円	民	0千円
			道		207千円		うち受託事業等(再掲)
		計	619千円		0千円		
その他		0千円					
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 940千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35 (医療分)】 現任教育体制整備支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,686千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道自治体病院協議会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小規模病院等における看護実践能力や看護技術の向上については、研修機会に恵まれず、現任教育体制の整備に課題があり、小規模病院において、離職防止や就業定着を図る上で、多様な現任教育への対応が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ⑳：1,324.3人（全道平均）からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超えておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>					
事業の内容	○現任教育体制整備支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 看護技術強化支援体制の整備 小規模病院等看護職員現任教育体制検討会の開催 ○認定看護師等コンサルテーション <ul style="list-style-type: none"> 小規模病院等の抱える看護課題について、認定看護師等による技術習得のための直接的支援等を実施 					
アウトプット指標	○ 小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 842件 ○ 小規模病院等看護職員実践能力向上等研修会 46回					
アウトカムとアウトプットの関連	○ 小規模病院等における現任教育研修を充実させることで、看護職員の離職防止や就業定着につながり、人口10万対看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	16,686千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円
基 道 計		国	11,124千円		民	11,124千円
		道	5,562千円			うち受託事業等(再掲)
		計	16,686千円			
その他		0千円	11,124千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36 (医療分)】 看護師等養成所整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,503,376千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	医療機関、看護師養成所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊦：1,324.3人（全道平均）からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値（H26:1,324.3人（常勤換算後））が全国値（1,026.7人）を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>					
事業の内容	<p>○ 看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備 2施設 ・設備整備 1施設 					
アウトプット指標	<p>○ 施設整備 2施設</p> <p>○ 設備整備 1施設</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	○ 看護師等養成所を整備し、看護職員を養成することで、地域の看護職員の充足を図り、人口10万対看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	6,503,376千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	0千円
基金		国	99,614千円		民	99,614千円
		道	49,808千円			うち受託事業等(再掲)
		計	149,422千円			
その他		6,353,954千円	0千円			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.37(医療分)】 看護師宿舎等施設整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 123,648千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊸：1,324.3人(全道平均)からの増</p> <p>※人口10万対看護職員数にあっては、全道値(H26:1,324.3人(常勤換算後))が全国値(1,026.7人)を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 看護師の勤務環境改善のため、看護師詰め所等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の離職防止・就業定着を図る。						
アウトプット指標	○ 施設整備 2施設						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 看護師寄宿舍等の施設を整備し、看護師が働きやすい環境に改善することにより、看護職員の離職防止と就業定着が促進されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	123,648千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
基 金		国 道	国		12,242千円	民	12,242千円
			道		6,121千円		うち受託事業等(再掲)
		計	18,363千円		0千円		
その他		105,285千円					
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 19,245千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.38 (医療分)】 歯科衛生士養成所施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 99,638千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	学校法人						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	十勝圏域での歯科衛生士の確保が困難。						
	アウトカム指標：十勝圏域の就業歯科衛生士数の増加 (㊟：301人)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 歯科衛生士養成所施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士養成所の新築、増改築に要する経費に対し助成 ○ 歯科衛生士養成所設備整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士養成所の新設に伴い必要となる標本、模型及び教育用機械器具の購入費に対し助成 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設整備 1施設 ※歯科衛生士養成施設の開設圏域の増加 (三次医療圏域：4圏域→5圏域) 						
アウトカムとアウトプットの関連	十勝圏域に歯科衛生士養成施設を開設することにより、十勝圏域で就業する歯科衛生士が増加し、全道単位での就業歯科衛生士の地域偏在が解消される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	99,638千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
金		基	国		14,946千円	民	14,946千円
			道		7,473千円		
		計	22,419千円		うち受託事業等(再掲)		
額		その他	77,219千円		0千円		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 [薬剤師登録派遣事業]			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,807千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道薬剤師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ㊸：163.6人 → ㊹：170.0人</p>					
事業の内容	<p>○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</p> <p>○ 北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</p>					
アウトプット指標	<p>○ 職業斡旋薬剤師数 12人 (求職登録 100人、求人登録200施設)</p> <p>○ 薬剤師派遣カ所数 3カ所 (延べ日数 90日)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師の職業斡旋や派遣の体制が構築されれば、道内の薬局や医療機関等に従事する薬剤師の増加が見込まれ、地域包括ケア体制の構築が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,807千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円
基 道 計		国	2,538千円		民	2,538千円
		道	1,269千円			うち受託事業等(再掲)
		計	3,807千円			
その他		0千円	0千円			
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 11,734千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.40 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,832千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり) を全国平均値まで増加 ㊸：230.2人 → ㊹：233.6人</p>						
事業の内容	○ 医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。						
アウトプット指標	○ 研修会 (5回) ○ 相談対応 (月平均17件) ○ 勤務環境改善計画策定支援医療機関数 (22件) ○ 医療機関取組状況等調査 (対象：道内全病院・診療所)						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の勤務環境の改善が図られることにより、医師数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	11,832千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	0千円	
基 金		国 道	国		7,888千円	民	7,888千円
			道		3,944千円		うち受託事業等(再掲)
		計	11,832千円		7,888千円		
その他		0千円					
備考	H28事業規模 (H27以前交付分を含めた基金充当額) 15,226千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.41(医療分)】 子育て看護職員等就業定着支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 784,253千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊸：1,324.3人(全道平均)からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値(H26:1,324.3人(常勤換算後))が全国値(1,026.7人)を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 看護職員等の勤務の特殊性(3交替制勤務等、24時間体制)に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業(病院内保育所運営事業)に対し、その運営費の一部(保育士等の人件費等)について補助を行い、子どもをもつ看護職員・女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進させる。						
アウトプット指標	○ 支援施設数 155施設						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 医療機関で院内保育所を設置し、看護職員等の子育てしやすい環境の整備により、看護職員の離職防止と再就業が促進されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	784,253千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	40,570千円	
基金		国	道		231,896千円	民	191,326千円
			計		115,949千円		うち受託事業等(再掲)
		その他	347,845千円		0千円		
その他		436,408千円					
備考	H28事業規模(H27以前交付分を含めた基金充当額) 362,567千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.42(医療分)】 病院内保育所施設整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 719千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対看護職員数の増加 ㊸：1,324.3人(全道平均)からの増 ※人口10万対看護職員数にあっては、全道値(H26:1,324.3人(常勤換算後))が全国値(1,026.7人)を上回っている状況にあるが、直近の看護職員需給見通しにおいて全国推計並びに全道推計ともに依然として供給数が需要数を超過しておらず、特に本道にあっては看護職員の都市部集中など地域偏在が顕著であることから、アウトカム指標として設定することとし、指標値については今後作成する第8次看護職員需給見通しにより設定する。</p>						
事業の内容	○ 病院内保育所の施設整備に対して支援する。						
アウトプット指標	○ 施設整備 1施設						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 医療機関で院内保育所を設置し、看護職員等の子育てしやすい環境の整備により、看護職員の離職防止と再就業が促進されることで、人口10万対看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	719千円	基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	158千円	
基 金		国 道 計	国		158千円	民	0千円
			道		79千円		うち受託事業等(再掲)
			計		237千円		
その他		482千円	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.43（医療分）】 医師事務作業補助者導入支援事業			【総事業費（計画期間の総額）】 8,172千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）を全国平均値まで増加 ②⑥：230.2人 → ②⑦：233.6人</p>						
事業の内容	○ 勤務医の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置した医療機関を支援する。						
アウトプット指標	○ 医師事務作業補助者の配置（11人：7医療機関）						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関に医師事務作業補助者を導入して、勤務医の業務負担が軽減され勤務環境の改善が図られることにより、医師数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	8,172千円	基金充当額（国費）における公民の別	公	0千円	
金		基	国		3,632千円	民	うち受託事業等（再掲）
			道		1,816千円		
		計	5,448千円				
金		その他	2,724千円			0千円	
備考	H28事業規模（H27以前交付分を含めた基金充当額） 16,500千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.44（医療分）】 小児救急電話相談事業			【総事業費（計画期間の総額）】 22,711千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。						
	アウトカム指標：小児外来患者の受診率の減 ㉓：5.5% → ㉔：3.7%						
事業の内容	○ 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時～翌8時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスをを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。						
アウトプット指標	○小児人口に対する電話相談件数の割合（%） （電話相談件数÷小児人口（15歳未満）） ※小児人口＝住民基本台帳人口1月1日現在 小児救急電話相談件数割合前年度から0.05%増の1.68%						
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの道民に北海道の小児救急電話相談事業を周知し、小児救急電話相談件数を増加させることで、第二次・三次救急医療機関への軽症患者集中の緩和及び小児科医師の負担軽減、診療を受ける必要のない患者・保護者の受診負担軽減が図られる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		22,711千円	基金充当額 （国費）に おける 公民の別	公	8,175千円
		基 金	国	15,140千円			民
			道	7,571千円		うち受託事業等（再掲）	
			計	22,711千円			
		その他	0千円	6,965千円			
備考	H28事業規模（H27以前交付分を含めた基金充当額） 24,817千円						

3 計画に基づき実施する事業

(2) 介護分

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.45 (介護分)】 介護サービス提供基盤等整備事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,634,635千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	市町村、民間事業者				
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る。 アウトカム指標値：整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数 (200床)				
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 整備予定施設等 地域密着型特別養護老人ホーム 223床 (8施設) 認知症高齢者グループホーム 13施設 小規模多機能型居宅介護事業所 13施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3施設 複合型サービス事業所 (看護小規模多機能型居宅介護事業所) 1施設 認知症対応型デイサービスセンター 1施設 地域包括支援センター 1施設 施設内保育施設 0施設 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 56施設 ③既存施設等の改修に対しての支援 6施設				
アウトプット指標	サービスの種類	H25	H28		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	669	3,187		
	夜間対応型訪問介護 (人/月)	309	312		
	認知症対応型通所介護 (回/月)	21,979	25,092		
	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	3,871	5,591		
	認知症高齢者グループホーム (人)	14,215	15,458		
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	645	770		
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	1,778	2,565		
	複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護) (人/月)	199	797		
	※第6期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホームをはじめとする地域密着型サービス施設等の定員数を増とする。				
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C)	基金 国 (A) 道 (B) その他 (C)	
	①地域密着型サービス施設等の整備		1,391,851千円	927,901千円 463,950千円 千円	
	②施設等の開設・設置に必要な経費		886,452千円	590,968千円 295,484千円 千円	
	③既存施設等の改修		260,689千円	173,793千円 86,896千円 千円	
	金額	総事業費	2,634,635千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公 36,167千円
基金		国	1,756,423千円		民 1,720,256千円
		道	878,212千円		
		計	2,634,635千円		
その他	千円	うち受託事業等 (再掲) 千円			
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 3,684,093千円				

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No.46 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (介護従事者確保推進協議会) ※協議会設置等 ※認証評価制度実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 104千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標：第6期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保 (平成29年度末の需給ギャップ700人の改善)</p>						
事業の内容	<p>○ 介護人材確保に関する雇用・福祉・教育分野の行政機関、介護事業所団体や職能団体等で構成する「北海道介護人材確保対策推進協議会」を設置し、これら関係機関のネットワークを最大限活用する中で、総合的に人材確保対策を推進する。</p> <p>○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入については協議会において検討を進める。</p>						
アウトプット指標	<p>○ 協議会の開催 (3回)</p> <p>○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、認証・評価制度導入の是非について検討する。</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	協議会を開催し、関係機関のネットワークを最大限活用しながら、総合的な人材確保対策の推進に取り組むことにより、介護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	104千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	69千円	
基		金	国		69千円	民	千円
			道		35千円		うち受託事業等(再掲)
		計	104千円		千円		
その他		千円					
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 1,351千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.47 (介護分)】 介護のしごと魅力アップ推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 41,599千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	介護福祉士養成施設等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動等を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。						
	アウトカム指標：事業参加者数 (延べ4,000人)						
事業の内容	○ 介護福祉士等養成施設又はその他知事が適当と認める団体が、中高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象として、介護事業所等での就業体験や現役職員との意見交換等により、介護の仕事のイメージアップや正しい理解の促進を図る事業を実施する場合、一定額を補助する。						
アウトプット指標	○ 補助事業者数 (23団体)						
アウトカムとアウトプットの関連	補助事業者が実施するイメージアップ等の活動により、参加者の介護に対するイメージアップや正しい理解の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		41,599千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	千円
		基金	国	27,733千円		民	27,733千円
			道	13,866千円			うち受託事業等(再掲)
			計	41,599千円			
		その他	千円	千円			
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 46,000千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.48 (介護分)】 次世代の担い手育成推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,242千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業実施主体	北海道								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、将来を担う世代に対して早い段階から介護に関する理解を深め、興味・関心を高めること必要。								
	アウトカム指標：参加児童・生徒数 (延べ3,000人)								
事業の内容	○ 小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。								
アウトプット指標	○ アドバイザー派遣学校数 (45校)								
アウトカムとアウトプットの関連	小・中学校等で講習会や体験学習等の授業を行うことにより、参加児童への介護に関する理解等の促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,242千円		基金充当額 (国費) における公民の別	公	828千円		
		基金	国	828千円		民	千円		
			道	414千円			うち受託事業等(再掲)	千円	
			計	1,242千円				千円	
		その他	千円						
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 3,121千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.49 (介護分)】 介護のしごと普及啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,379千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (事業者へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。						
	アウトカム指標：参加者数500人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者や主婦層等に対して、介護職にあるマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の介護普及啓発イベントを開催する。 ○ 介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布、幅広く広報を実施する。 ○ 高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学等の実施する。 						
アウトプット指標	○ 普及啓発イベント等の実施 (札幌会場及び地方3会場にて実施)						
アウトカムとアウトプットとの関連	普及啓発イベントを実施することにより、イベント参加者の介護に関する理解促進やマイナスイメージの払拭を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		20,379千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公 民	千円
		基金	国	13,586千円			13,586千円
			道	6,793千円			うち受託事業等(再掲)
			計	20,379千円			
		その他	千円	13,586千円			
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 20,473千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.50 (介護分)】 職場体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,284千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の早期離職を防止のためには、職場を直接体験できる機会の提供し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを解消することが必要。						
	アウトカム指標：職場体験によりイメージが変わった参加者50%						
事業の内容	○ 介護の仕事に関心がある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直接知ることができる機会を提供する。						
アウトプット指標	○ 職場体験者数 (150人)						
アウトカムとアウトプットとの関連	実際の職場を体験することにより、参加者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップの解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	10,284千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	千円	
		基金	国			6,856千円	民
			道		3,428千円	うち受託事業等(再掲)	
			計		10,284千円		
		その他	千円				
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 10,284千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業						
事業名	【No.5 1 (介護分)】介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (住民主体の活動の充実・アクティブシニアの活躍支援)			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,735千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道、北海道社会福祉協議会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	支援する側とされる側という画一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。						
	アウトカム指標：要介護認定率の減少						
事業の内容	○ 住民主体の通いの場や生活支援サービスなどの自発的な活動が継続的に拡大するよう、プロジェクトチームを設置し、通いの場を立ち上げる戦略策定会議や特別養護老人ホーム等による研修の実施など、広域的な支援を行う。また、生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けのセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。						
アウトプット指標	○ 住民主体の通いの場の構築数 1か所×8市町村 = 8か所 ○ 住民主体の生活支援の構築数 1か所×14か所 = 14か所 ○ 高齢者向けのセミナー 参加人数 150人/所×14か所=2,100人						
アウトカムとアウトプットとの関連	住民主体の通いの場等が増加することで、地域の高齢者の介護予防が図られ、要介護認定率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		14,735千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	793千円
		基金	国	9,823千円			民
			道	4,912千円		うち受託事業等(再掲)	
			計	14,735千円			
		その他	0千円	9,030千円			
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 15,065千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.52(介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ※介護技能習得支援事業(補助) ※障がい者介護技能習得支援事業(委託)			【総事業費(計画期間の総額)】 27,375千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	介護職員初任者研修指定事業者、北海道(事業者へ委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するためには、資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとする必要がある。						
	アウトカム指標：研修修了者の80%の介護分野での就業						
事業の内容	○ 介護職員初任者研修指定事業者が福祉人材センター・バンクに求職登録している者の受講費用を減免した際、その減免分を補助する。 ○ 介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を支援するとともに、障害者就業・生活支援センター等と連携し就業及び定着を支援する。						
アウトプット指標	○ 初任者研修修了者(300人) ○ 障がい者の初任者研修修了者(60人)						
アウトカムとアウトプットとの関連	福祉人材センター・バンク及び障害者就業・生活支援センター等の支援により、初任者研修修了者の介護分野での就業を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	27,375千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円	
		基金	国		18,250千円	民	18,250千円
			道		9,125千円		うち受託事業等(再掲)
			計		27,375千円		
		その他	千円		9,250千円		
備考	H28事業規模 27,375千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.53(介護分)】 福祉人材センター運営事業費 (福祉・介護人材マッチング機能等強化事業)			【総事業費(計画期間の総額)】 40,666千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道(社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。						
	アウトカム指標：紹介就職数(135人)						
事業の内容	○ 介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。						
アウトプット指標	○ 合同就職説明会の実施(7回)						
アウトカムとアウトプットとの関連	合同就職説明会の実施やキャリア支援専門員の活動を通じてマッチング機能を強化することにより、紹介就職数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	40,666千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0千円	
		基金	国		27,111千円	民	27,111千円
			道		13,555千円		うち受託事業等(再掲)
			計		40,666千円		
		その他	千円		27,111千円		
備考	H28事業規模(H27交付分を含めた基金充当額) 40,666千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.54 (介護分)】 キャリアパス支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 48,225千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	介護事業所等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。						
	アウトカム指標：研修会参加者数 (21,000人)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 ・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・その他人材の定着支援に資する研修 						
アウトプット指標	○ 研修会の実施 (300回)						
アウトカムとアウトプットとの関連	多様なニーズに応じた研修の実施により、研修参加者の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	48,225千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円	
		基金	国		32,150千円	民	32,150千円
			道		16,075千円		うち受託事業等(再掲)
			計		48,225千円		
		その他	千円		千円		
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 63,900千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(その1)						
事業名	【No.55(介護分)】 介護職員等のたん吸引等研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 30,236千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道(一部委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	○ 高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるたんの吸引等の実施が必要。						
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定証交付数 450人						
事業の内容	○ 特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。						
アウトプット指標	○ 実習指導者事前講習 20人/所×4か所=80人 ○ 都道府県研修・実習 75人/所×6か所=450人						
アウトカムとアウトプットの関連	○ 介護職員等のたん吸引等研修事業を実施することにより、認定特定行為業務従事者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	30,236千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	553千円	
		基金	国		20,158千円	民	19,605千円
			道		10,079千円		うち受託事業等(再掲)
			計		30,236千円		
		その他	0千円		19,605千円		
備考	H28事業規模(H27交付分を含めた基金充当額) 30,413千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)								
事業名	【No.56 (介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,464千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業実施主体	北海道、介護保険事業所								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。								
	アウトカム指標：医療に関する知識を習得した介護関係職員の増加								
事業の内容	介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。								
アウトプット指標	事業所数 50事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	介護関係職員が医療に関する知識を習得し、質の高いケアが提供出来るよう研修を実施し、介護関係職員の資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費	15,464千円		基金充当額 (国費) における公民の別	公	2,184千円		
		基金	国	10,309千円			民	8,125千円	
			道	5,155千円		うち受託事業等(再掲)		0千円	
			計	15,464千円					
		その他	0千円						
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 22,837千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)						
事業名	【No.57 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員OJT事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,109千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (一部委託)						
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互研鑽し、資質向上を図る体制づくりが必要。 アウトカム指標：ケアマネジメントに必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の増加						
事業の内容	小規模の居宅介護支援事業所等において、OJTの機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導・支援を行う研修を一部委託する。						
アウトプット指標	○ 初回集合研修 10人×8圏域=80人 ○ 同行型実地指導 10人×8圏域=80人 (一人につき4回) ○ 最終日集合研修 10人×8圏域=80人						
アウトカムとアウトプットの関連	質の高いケアマネジメントに必要な知識・技能を習得するために計画的に研修を実施し、業務に必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の人材育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	8,109千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	956千円	
金		基 金	国		5,406千円	民	4,450千円
			道		2,703千円		うち受託事業等(再掲)
			計		8,109千円		
その他		0千円	0千円				
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 8,109千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.58 (介護分)】 実務者研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,455千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業実施主体	○ 介護事業者等								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質の向上やキャリアパス形成を促進するためには、実務者研修を受講できる職場の体制が必要。								
	アウトカム指標：実務者研修の受講者数 (25人)								
事業の内容	○ 介護事業者等が現任職員に実務者研修を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を助成する。								
アウトプット指標	○ 補助事業者数 (14事業者)								
アウトカムとアウトプットとの関連	実務者研修を受講するための職場の体制を支援することにより、実務者研修の受講者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,455千円		基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円		
		基金	国	2,303千円		民	2,303千円		
			道	1,152千円			うち受託事業等(再掲)	0千円	
			計	3,455千円					
		その他	千円						
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 7,980千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.59 (介護分)】 福祉人材センター運営事業費 (潜在的有資格者等再就業促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,003千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。								
	アウトカム指標：講習会参加者数 (250人)								
事業の内容	○ 潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する。								
アウトプット指標	○ 就職希望者に対する就職支援講習会 実施回数 (2回) ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 実施回数 (6回)								
アウトカムとアウトプットとの関連	就職支援講習会及び再就職支援講習会を実施することにより、潜在有資格者等の掘り起こしを図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,003千円		基金充当額 (国費) における公民の別	公	0千円		
		基金	国	669千円		民	669千円		
			道	334千円			うち受託事業等(再掲)	669千円	
			計	1,003千円					
		その他	千円						
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 1,003千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.60 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,714千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。						
	アウトカム指標：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加。						
事業の内容	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。						
アウトプット指標	○ 開設者 道：30人/回×3回=90人 ○ 管理者 道：60人/回×4回=240人 ○ 計画作成担当者 道：40人/回×4回=160人 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人 介護指導者新カリキュラム対応フォローアップ研修 道：38人、札幌市：29人						
アウトカムとアウトプットの関連	業務を遂行する上で必要となる基礎的な知識・技術と、それを実践する際の考え方等を身につけるための研修を計画的に実施することにより、認知症介護に携わる介護人材の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,714千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	1,059千円
		基金	国	3,143千円			民
			道	1,571千円		うち受託事業等(再掲)	
			計	4,714千円			
		その他	0千円	2,084千円			
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 4,714千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.61 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者 研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チ ーム員等研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議)			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,078千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室					
事業実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施する 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医 道：100人/回×1回=100人 札幌市：100人/回×1回=100人 ○ 看護職員 道：100人/回×2回=200人 ○ サポート医 道：10人、札幌市：7人 ○ 医療従事者 道：100人/所×1か所=100人 札幌市：200人/所×1か所=200人 ○ フォローアップ研修 道：174人/所×1か所=174人 200人/所×1か所=200人 札幌市：100人/所×1か所=100人 ○ 初期集中支援チーム員研修 61人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所：計179人 1か所：179人 					
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修等を計画的に実施することにより、認知症を理解し適切な対応ができる人材の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業費	12,078千円	基金充当額 (国費)による お金の別	公	3,078千円
	金	国	8,052千円		民	4,974千円
		道	4,026千円			うち受託事業等(再掲)
		計	12,078千円			
	その他	0千円			4,974千円	
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 17,398千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.62(介護分)】 地域包括支援センター機能充実事業 (センター職員研修及び地域ケア会議立ち上げ支援・地域ケア会議活動支援)			【総事業費(計画期間の総額)】 23,762千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道(一部社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新しい総合事業への対応や、地域ケア会議の実施方法の定着や持続的な会議運営体制の構築及び各市町村の地域課題の把握及び検討の手法の確立が必要。</p> <p>アウトカム指標値：地域ケア会議に求められている5つの機能を全て完備している市町村数</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。 ○ 市町村において実施される地域ケア会議について、全道への普及、定着を図ること等を目的として、補助する。 ○ 地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ センター職員研修 受講者数 50人/所×14カ所=700人 ○ 地域ケア会議立ち上げ支援事業(市町村事業) 14市町村補助 ○ 地域ケア会議活動支援事業(道事業) 広域支援員、専門職の派遣：14カ所×13回/年=182回 広域的な地域ケア会議開催：14カ所×2回/年=28回 						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターの機能強化や地域ケア会議に関して市町村への支援を行うことで、地域ケア会議開催の課題を解消する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	23,762千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	10,137千円	
金		基 金	国		15,841千円	民	5,704千円
			道		7,921千円		うち受託事業等(再掲)
			計		23,762千円		
その他		0千円	5,704千円				
備考	H28事業規模(H27交付分を含めた基金充当額) 28,510千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.63 (介護分)】介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (多様なサービスの構築とネットワーク化)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,322千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	全市町村において、生活支援体制整備事業の実施が義務づけられた。						
	アウトカム指標：生活支援体制整備事業の実施市町村数 (平成30年4月1日までに全市町村で実施)						
事業の内容	○ 市町村が生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等の取組を行うことができるよう研修等を実施する。						
アウトプット指標	○ コーディネーター研修 294人 (日常生活圏域) ○ コーディネーター意見交換会 294人 (日常生活圏域) ○ 生活支援体制市町村支援 3市町村×3回×14か所=126回						
アウトカムとアウトプット	生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等の研修等を実施することで、生活支援体制整備事業の実施市町村数を増とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	4,322千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	2,881千円	
		基金	国		2,881千円	民	0千円
			道		1,441千円		うち受託事業等(再掲)
			計		4,322千円		
		その他	0千円		0千円		
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 6,223千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.64 (介護分)】 権利擁護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 65,025千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (委託)、市町村 (補助)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。						
	アウトカム指標：認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加。						
事業の内容	○ 介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や、権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組みに補助するとともに、フォローアップ研修で活用する実践事例集の作成及び普及を一部委託して実施する。						
アウトプット指標	○ 権利擁護人材養成事業 (市町村事業) 300人 ○ フォローアップ研修プログラム説明会 (道事業) = 300人						
アウトカムとアウトプットの関連	身上監護等の支援を行う市民後見人等の養成研修を実施することにより、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	65,025千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	42,548千円	
		基金	国		43,350千円	民	802千円
			道		21,675千円		うち受託事業等(再掲)
			計		65,025千円		
		その他	0千円		802千円		
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 65,025千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業						
事業名	【No.65 (介護分)】地域リハビリテーション指導者育成等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,914千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室						
事業実施主体	北海道 (委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。						
	アウトカム指標：要介護者数 287,184人 (H25)						
事業の内容	○ リハビリテーション専門職等が市町村の地域ケア会議や介護予防等事業の指導に関する知識と技術を習得できるよう研修等を委託して実施する。						
アウトプット指標	研修に参加するリハビリテーション専門職数 950人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講したリハビリテーション専門職の地域ケア会議や介護予防事業への参画により、市町村の効果的な介護予防事業が推進され、新たに要介護状態となる高齢者の減少が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,914千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	260千円
		基金	国	4,609千円		民	4,349千円
			道	2,305千円			うち受託事業等(再掲)
			計	6,914千円			
		その他		千円		4,349千円	
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 7,316千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.66 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (労働環境改善支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,342千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室								
事業実施主体	北海道 (公益財団法人介護労働安定センターに委託)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。								
	アウトカム指標：社会保険労務士による支援事業所数 30件								
事業の内容	○ 労務管理や職場環境改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善に関するセミナー等を開催する。								
アウトプット指標	○ 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数 (200回)								
アウトカムとアウトプットとの関連	環境改善等支援専門員の相談対応で、より専門的な支援が必要な事業所に対して、社会保険労務士による職場環境の改善を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費	13,342千円		基金充当額 (国費)に おける 公民の別	公	千円		
		基 金	国	8,895千円			民	8,895千円	
			道	4,447千円		うち受託事業等(再掲)		8,895千円	
			計	13,342千円					
		その他	千円						
備考	H28事業規模 (H27交付分を含めた基金充当額) 13,508千円								